

第4回「国保再編・統合推進委員会」
ヒアリング資料

平成15年7月14日

岐 阜 県 山 県 市

【山県市の概要】

- 人 口 31,694人
- 世帯数 9,770世帯
- 面 積 222.4km²
- 市制施行 平成15年4月1日
岐阜県山県郡高富町、同郡伊自良村及び同郡美山町の合併
により誕生

【国民健康保険事業の概要】

- 被保険者数 12,385人（平成15年6月1日現在）
 内退職被保険者 1,098人
 内老人保健医療給付対象者 3,087人
- 加入世帯数 5,493世帯（平成15年6月1日現在）
- 事務処理体制 市民部長 ――― 市民課長 ――― 課長補佐 ――― 担当2人

―― 本日の説明者 ―――

岐 阜 県 山 県 市
助 役 酒 向 隆（さこう たかし）

〒501-2192 岐阜県山県市高木1000番1

TEL 0581-22-1111

FAX 0581-27-2075

e-mail sakou-takashi@city.yamagata.gifu.jp

URL <http://www.city.yamagata.gifu.jp/>

1 保険財政の状況

① 保険財政の状況

- ・ 精算額控除後差引額、単年度収支差引額及び赤字補填を除いた単年度収支差引額の状況並びにその評価

平成14年度単年度収支の状況 (単位：千円)

	高 富	伊自良	美 山	合 計
単年度収支額	19,753	△12,703	10,755	17,814

※療養給付費の精算及び基金繰り入れを調整

- ・ 旧高富町、旧美山町においては、大幅な黒字でもなく比較的安定した財政状況
- ・ 旧伊自良村においては、前年度繰越金を保険税引き上げの抑制に充てたため、単年度としては赤字となっている

国保財政調整基金の状況 (単位：千円)

	高富町	伊自良村	美山町	合 計
基金の額	197,834	55,180	313,279	566,293

※ 平成15年3月31日現在

- ・ 一般会計からの法定繰入及び法定外繰入の状況、法定外繰入を行っている(行っていない)理由及び市町村財政への影響

[法定繰入]

平成14年度決算見込額 (単位：千円)

	高富町	伊自良村	美山町	合 計
保険基盤安定	53,210	8,607	33,398	95,215
出産育児一時金	5,800	1,200	4,000	11,000
財政安定化支援	4,580	2,172	11,868	18,620
事 務 費	0	4,533	6,181	10,714

平成15年度当初予算額 (単位：千円)

	山 県 市
保険基盤安定	81,605
出産育児一時金	12,000
財政安定化支援	0
事 務 費	18,148

[法定外繰入]

平成14年度決算見込額 (単位：千円)

	高富町	伊自良村	美山町	合計
波及増医療費	9,834	3,695	7,484	21,013

平成15年度当初予算額 (単位：千円)

	山田市
波及増医療費	19,852

理由： 地方独自事業の医療給付費波及増分に充てるため
 乳幼児医療（小学校就学前まで）
 母子医療
 重度心身障害者医療
 69歳老人医療

- ・ 収納率の状況及び収納率確保対策（滞納整理等を含む。）

平成14年度国民健康保険税収納率の状況 (単位：%)

	高富町		伊自良村		美山町		全体	
	現年分	滞納分	現年分	滞納分	現年分	滞納分	現年分	滞納分
一般	93.04	19.64	94.74	26.80	96.20	15.36	94.26	19.61
退職	98.96	20.40	97.68	—	98.30	—	98.69	20.40
計	93.68	19.65	94.96	26.80	96.35	15.36	94.67	19.62

[収納率確保対策]

- ・ 徴収専門部門の設立や対策会議の実施
- ・ 短期保険証（80件）、資格証明書（73件）の発行
- ・ 税務担当課等と連携をとり昼夜を問わず個別訪問徴収を行う
- ・ 電話・保険証更新時における納税相談

- ・ 医療費の状況及びその評価並びに医療費適正化方策及びその評価

医療費の状況 (単位：千円)

	平成13年度（実績）		平成14年度（見込）	
	療養給付費等	前年度比	療養給付費等	前年度比
高富町	774,631	△0.21%	829,512	7.08%
伊自良村	174,581	7.21%	173,594	△0.57%
美山町	462,180	1.84%	507,156	9.73%
全体	1,411,392	1.32%	1,510,262	7.01%

※ 療養給付費等は、療養給付費、療養費、高額療養費の合計額

[医療費適正化対策]

- ・レセプト点検の実施（外部委託） 毎月7日間（延べ人数35人）
レセプトの世帯別ファイリング化・縦覧点検等
- ・過誤調整事務
- ・医療費通知（医療機関名・点数・金額・患者名・診療日数等記載）の実施（年6回通知）
- ・ 合併（広域化）市町村の場合、合併（広域化）前後の財政状況の変化（保険料率、収納率、収支等）
 - ・スケールメリットによる人件費、事務経費の節減
人員 3町村合計 5.7人 → 山口市 3.0人
当初予算費比較 3町村合計 30,862千円 → 山口市 26,562千円
 - ・保険税については、合併初年度は、一人当たり保険税が77,000円から78,000円の間となるよう調整
今後、最長5年間で本来賦課すべき税額になるよう調整
応益応能割合に考慮しつつ、急激な上昇にならないよう配慮
 - ・合併前の収納率を下回らないよう収納対策を強化

② 被保険者資格管理、保険料の賦課徴収等事務処理の状況

- ・資格管理及び賦課徴収事務については、(財)岐阜県行政情報センターとの委託契約による電算管理
→3町村とも同様の委託を行っていたため、合併に当たっての統合は円滑に行われた。
- ・社会保険事務所と連絡を密にし、退職被保険者等の資格管理
- ・被保険者についての適用適正化事務
- ・ 小規模保険者における事務処理の状況
 - ・旧伊自良村においては、国保業務を兼務で担当

③ 保険者機能について

- ・医療費の抑制が最重要課題 合併による充実強化を期待
保健事業のさらなる充実強化
疾病データの把握
- ・旧伊自良村では個々の被保険者の健康状態等の実態把握が可能

2 保険運営上の課題・問題点とその解決方策

- ① 現在（あるいは合併前）保険運営上の課題・問題点
- ② 合併（広域化）後に解決された（解決されるであろう）課題・問題点
 - ・スケールメリットによる財政基盤の安定
 - ・スケールメリットによる人件費の節減、事務の効率化
 - ・小規模保険者においては、国保業務を兼務で行っていたが、専任で業務に従事できるようになった
- ③ 合併（広域化）後であっても解決されなかった（解決されるであろう）課題・問題点
 - ・国保加入者の総所得金額は低下しているが、医療費等は毎年伸びているため、賦課総額の引き上げが余儀なくされている
 - ・リストラ等による低所得者の国保加入者が近年増加
→滞納になる可能性が高い
- ④ 合併（広域化）後に新たに生じた（生じるであろう）課題・問題点
 - ・国保加入者層の高齢化
 - ・個々の被保険者の実態把握、滞納者の状況把握が困難になるおそれがある
- ⑤ その他
 - ・合併市町村に対する取り扱い
調整交付金
合併関連経費（電算委託経費、各種データ統合処理経費、各種帳票作成経費等）

3 再編・統合について

- ① 再編・統合における関係者の役割
- ② ①を踏まえた再編・統合に際しての諸課題と解決方策

別添「町村合併に伴う国民健康保険制度の調整の概要」参照